

2014年第3四半期の国民所得統計及び予測

2014年11月28日 主計処発表

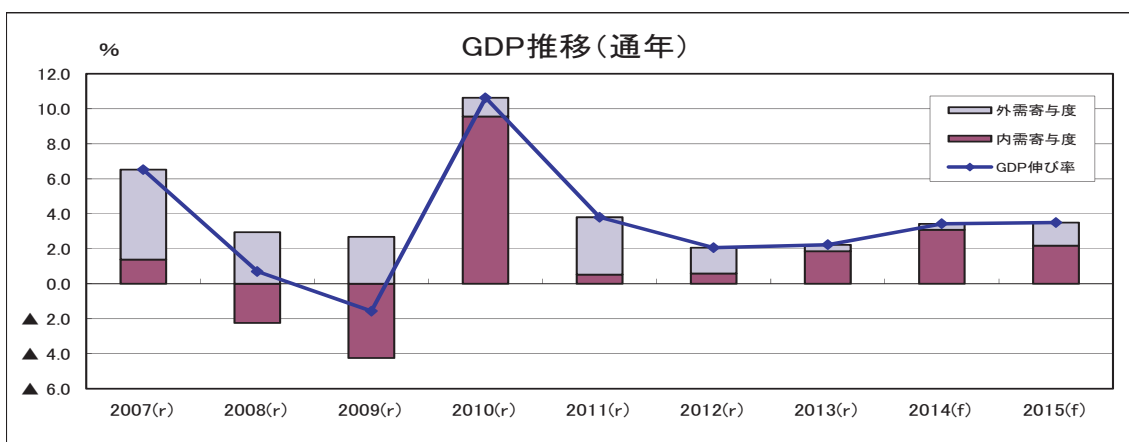
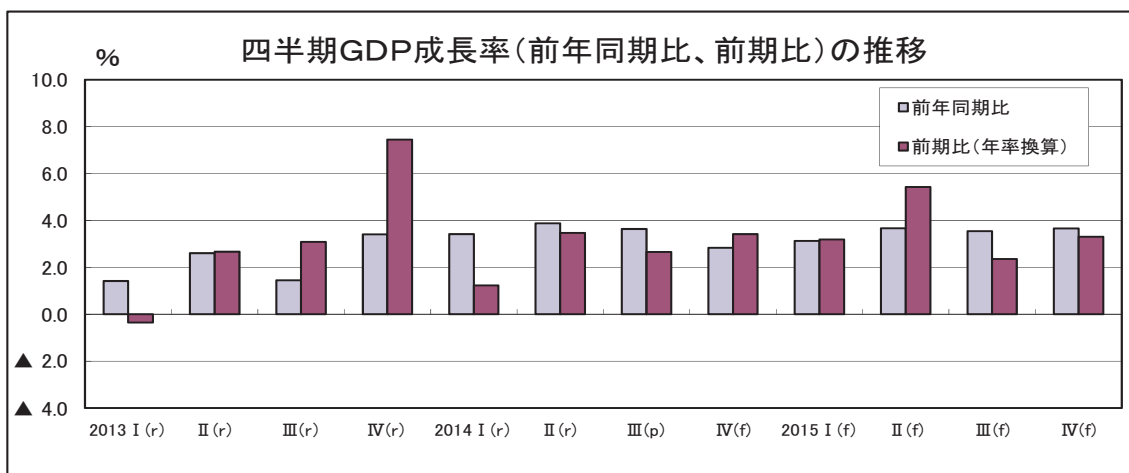
I 概要

行政院主計処は11月28日、国民所得統計の修正、2014年第3四半期の国民所得統計（速報値）、2014年第4四半期及び2015年の経済見通し等を発表した。概要は、以下のとおり。

- 一、2007年から2013年までの修正後の経済成長率平均は+3.42%、修正前（+3.28%）より0.14%ポイントの上方修正。
- 二、2014年第1四半期及び第2四半期の経済成長率（yoy）はそれぞれ+3.41%（修正前+3.24%）、+3.87%（修正前+3.74%）に修正。
- 三、2014年第3四半期の経済成長率（速報値）は

+3.63%、8月時点の予測値（+3.62%）より0.01%ポイントの上方修正となった。第4四半期の経済成長率は2.83%（8月時点の予測値より0.25%ポイントの下方修正）。2014年通年では+3.43%（0.02%ポイントの上方修正）となる。一人当たりGDPは2万2,518米ドル、一人当たりGNPは2万3,289米ドル、消費者物価（CPI）は+1.18%となる見込み。

- 四、2015年の経済成長率は+3.50%となり、8月時点の予測値（+3.51%）から0.01%ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万2,753米ドル、一人当たりGNPは2万3,626米ドル、CPIは+0.91%の見通し。



II 過去の国民所得統計の修正

- 一、国民所得は5年ごとに工商調査及びその関連の最新調査結果に基づいて基準年（今年の修正を例にすると、2011年である）規模を校正する。
- 二、今回の5年修正は、2011年に行った工商調査、2010年農漁業調査、各級政府及び公営事業決算、中央銀行国際収支統計、家庭収支調査、各種専門案調査など最新資料及び業種分類調整に基づいて2011年基準年規模の校正や例年の修正及び固定基準年方式（fixed-based）から連鎖方式（chain-linked）に換える作業を行った。
- 三、2007年～2013年の修正前後の経済成長率は下記の通り。5年修正の重点及び主要結果は添付資料参照。

III 国民所得統計及び予測

- 一、2014年第3四半期の速報値及び第1、2四半期の修正

2013年第3四半期の実質GDPの前年同期比成長率（yoy）（速報値）は+3.63%、季節調整後の対前期比成長率（saqr）は+0.66%、同年率換算値（saar）は+2.65%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+3.41%、+3.87%に、第1四半期及び第2四半期のsaarはそれぞれ+1.23%、+3.47%に修正。

- (1) 2014年第3四半期のGDP成長率

1、外需面について

①第3四半期は、情報通信及び光学器材などの輸出が引き続き衰退したものの、電子産品、基本金属及び機械などの輸出が持続的に拡大したことから、輸出（米ドルベース）の前年同期比成長率は+6.67%（台湾元ベースでは+6.97%）となり、これにサービス輸出（訪台客数+21.78%、三角貿易も良かった）を加え、物価要因を控除した輸出全体の実質成長率は+7.53%となった。

②輸入については、各項目の主要貨物の輸入が引き続き増加し、うち資本設備及び消費物がともに二桁の成長となったことから、第3四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+7.70%（台湾元ベースでは+

7.64%）となった。サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸入は+9.11%となった。

③こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率yoyに対する寄与度は▲0.25%ポイントとなった。

2、内需面について

① 第3四半期は、自動車業者による積極的な販促の実施により、買い気が引き続き増し、小型自家用車の新車プレート登録数が増加（+16.33%）したのに加え、中秋節の連休により旅行者数が増加（+7.99%）したことから、小売業売上額が+4.75%となったものの、9月の食品安全問題により、飲食レストラン業売上額の増加幅が前期の+4.58%から+2.55%に縮小（7月+3.45%、8月+4.87%、9月▲0.81%）したのに加え、物価上昇（CPI+1.51%増、うち外食価格+4.41%）が一部の成長を相殺したことなどから、外国人観光客の増加（+21.78%）に伴う消費力（サービス輸出が民間消費に属しない）を控除し、出国消費を加えた実質民間消費（速報値）は、前年同期比+2.92%となり、経済成長率に対する寄与度は1.58%ポイントとなった。

② 民間投資は、航空業者による航空機購入の拡大、半導体業者による積極的な生産拡大から、第3四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年同期比+13.09%となった。運輸工具及び機械設備においてはそれぞれ+17.84%、+6.98%となった。一方、建設投資は僅か+0.99%となったことから、民間固定投資全体では+5.86%となった。実質政府投資は▲8.09%、公営事業投資は+19.81%、実質在庫調整は+294億元増となり、これらと併せた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+7.97%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.76%ポイントとなった。

③ これらの各項目に政府消費（+

3.77%)を加えた内需全体の経済成長率は+4.29%、経済成長率全体への寄与度は3.88%ポイントとなった。

3、生産面について

① 第3四半期の農業生産は+1.36%、工業生産は+6.85%となった。このうち、モバイル装置新商品の発売や、パソコンの買い替え時期及びクラウド・コンピューティングの活用の増加が半導体、光学部品、パソコン設備及び部品の増産を押し上げ、自動化機械設備の需要拡大及び自動車市場の販売好調も機械設備、自動車及びその他部品業の生産増加を押し上げたことから、第3四半期の製造業実質成長率は+7.88%（経済部の製造業生産指数は+8.20%）となり、経済成長率への寄与度は+2.35%ポイントとなった。

② サービス業は、金融機関の利息収支の純額が+11.71%、上場・店頭株式市場の取引量が+23.75%となり、その他金融手数料及び投資信託顧問料などと併せた実質成長率は+8.23%、経済成長率への寄与度は+0.54%ポイントとなった。

③ 一部の小売業は9月の食品安全問題の影響を受けたものの、自動車・バイク及び総合商品小売業の売上は良かったことから、第3四半期小売業売上額は+4.75%（2012年以降の最高）となった。卸売業の+1.68%と併せた卸売小売業の実質成長は+2.88%、経済成長率への寄与度は0.44%ポイントとなった。

(2) 2014年第1及び第2四半期の前年同期比(yoy)は各主要経済指標に基づき修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+3.41%、+3.87%に修正し、第3四半期(+3.63%)と併せた1～3四半期の経済成長率+3.64%となった。

二、2014年第4四半期及び2015年の経済展望

(一) 国際経済情勢

① 世界景気の回復については、米国経済が堅調な成長を維持し、石油価格の大幅下落及び主要新興経済国の金融緩和政策の実施

が成長の支えとなるものの、中国大陸、日本、EU諸国の経済成長が緩やかとなり、全体の経済回復力が頭打ちの状況。

② Global Insightの11月の最新資料によれば、2014年第4四半期の世界経済成長率は+2.5%、8月時点の予測値(+2.8%)より0.3%ポイントの下方修正。2014年通年は+2.7%（8月時点の予測値より0.1%ポイント下方修正）となる。2015年は+3.1%（0.3%ポイント下方修正）となる見通し。このうち先進国経済は、2014年は+1.8%（横ばい）、2015年は+2.1%（0.2%ポイント下方修正）となる見込み。また新興国経済は、2014年及び2015年はそれぞれ+4.2%（0.1%ポイント下方修正）、+4.5%（0.4%ポイント下方修正）となる見込み。

③ 米国経済は、製造業復活政策が功を奏し、企業が積極的に投資を行い、労働市場の雇用状況も改善し、消費の拡大にプラスとなるなど、経済が好循環に向けて動いていることから、2014年の経済成長率は+2.2%（8月時点の予測値より0.1%ポイントの上方修正）、2015年の経済成長率は+2.6%（0.2%ポイントの下方修正）となる見通し。

④ EU諸国の経済は伸び悩んでおり、2014年は+1.3%（0.1%ポイント下方修正）となる見通し。このうち、イギリスは+3.0%（0.1%ポイント下方修正）、ドイツは+1.4%（0.2%ポイント下方修正）となる見通し。2015年の経済成長率は+1.7%（0.2%ポイント下方修正）、うちイギリスは+2.6%（0.2%ポイント下方修正）、ドイツは+1.6%（0.4%ポイント下方修正）と見込まれる。

⑤ 中国大陸は、経済の原動力が次第に減速していることから、2014年の経済成長率は+7.3%（0.2%ポイント下方修正）、2015年の経済成長率は+7.0%（0.3%ポイント下方修正）となる見込み。日本経済は、消費税引上げ問題の衝撃を受け、2014年は+1.0%（0.2%ポイント下方修正）、2015年は+1.1%（0.2%ポイントの下方修正）と

なる見通し。このほか、2014年の香港は+2.2% (0.3%ポイントの下方修正)、韓国は+3.4% (横ばい)、シンガポールは+3.2% (0.2%ポイントの上方修正)、2015年はそれぞれ+3.0%、+3.2%、+4.2%となる見通し。

(二) 2014年第4四半期及び2015年の国内経済予測

2014年第4四半期の前年同期比成長率(yoy)は+2.83% (8月時点の予測値より0.25%ポイント下方修正)、第1～3四半期の成長率と併せた2014年通年では+3.43%となり、8月時点の予測値より0.02%ポイントの上方修正となる見込み。2015年の経済成長率は+3.50%、8月時点の予測値より0.01%の下方修正となる見通し。

1、対外貿易

(1) 2014年第4四半期は、国内半導体製造業者は引き続き先端の製造工程による恩恵や、モバイル装置に対する需要拡大があり、機械業は生産設備の自動化趨勢の恩恵を受けることが、輸出の継続成長にプラスの影響を与えている。一方、情報通信及び石油化学などの産業は大陸業者及び国際市場との競争圧力が激しさを増してきており、また国際石油価格の暴落が石油商品及びプラスチック化学関連製品の輸出に影響を与え、輸出全体の増勢を抑制していることから、商品輸出(通関ベース)は+1.51%となり、第1～3四半期と併せた2014年通

年の輸出は3,146億米ドルで、前年同期比+3.01%となる見通し。

(2) 2015年を展望すると、IMFは世界経済について今年+2.7%から+3.1%に拡大し、世界貿易量も今年+3.8%から+5.0%に拡大すると予測している。外需は輸出の成長維持にプラスとなる。また、ハイエンドの半導体生産が引き続き拡大し、パネルに対する需要も大型製品の販売好調により増加し、輸出の成長にプラスとなるものの、石油価格の下落は名目輸出が頭打ちとなることから、2015年の商品輸出は3,258億米ドル、前年同期比+3.56%となる見通し。

(3) 輸入は、輸出及び内需に伴う輸入需要により、2014年は2,776億米ドル、前年比+2.87%、2015年は2,872億米ドル、同+3.43%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2014年の輸出の実質成長率は+5.77%、輸入の実質成長率は+6.06%となる見通しであり、輸出入を相殺した外需の経済成長全体への寄与度は0.35%ポイントとなる見通し。また、2015年の輸出、輸入はそれぞれ+7.35%、+6.36%となる見通し。

2、民間消費

(1) 第4四半期では、食品安全問題が短期間においては消費者のマインドに影響を与えるものの、就労状況の改善及び賃金の成長が民間消費の安定成長にプラスとなる。

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年(r)	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年(r)	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年(r)	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年(f)	3.01	2.87	370	5.77	6.06	513
第1季(r)	0.96	▲1.64	65	4.26	2.91	92
第2季(r)	2.86	3.77	97	5.03	4.70	137
第3季(p)	6.67	7.70	102	7.53	9.11	132
第4季(f)	1.51	1.80	106	6.11	7.41	152
2015年(f)	3.56	3.43	386	7.35	6.36	543

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2011年(r)	77,990	4.02	3.12
2012年(r)	80,351	3.03	1.82
2013年(r)	82,493	2.67	2.35
2014年(f)	85,549	3.70	2.76
第1季(r)	20,940	2.87	2.37
第2季(r)	21,117	4.51	3.30
第3季(p)	21,796	4.14	2.92
第4季(f)	21,696	3.31	2.47
2015年(f)	88,462	3.41	2.74

(2) 予測では2014年の民間消費成長は前年同期比+2.76%、2015年は+2.74%となる見通し。

3、固定投資

(1) 民間投資については、半導体業者はハイエンド製造工程への投資拡大が持続し、通信業者は次第に4Gデジタル電信の構築に着手し、航空業者は飛行機購入計画があることから、2014年の民間投資は+4.10%となる見通し。

(2) 2015年は、スマホによるハイエンドウェアへの需要増加、インターネットを活用した物流、膨大な資料への対応など新たな応用分野の需要増、半導体業者による先端製造工程への投資の持続などにより、投資の成長は持続可能と予測。また、DRAM及びパネル業の好転による業者の積極的な

生産拡大や、航空業者による航空機購入の拡大などから、2015年の民間投資は2年連続のプラス成長で、+5.59%と予測。

(3) 民間投資に公共投資を加えた実質固定投資は2014年が+2.69%、2015年は+3.27%となる見通し。

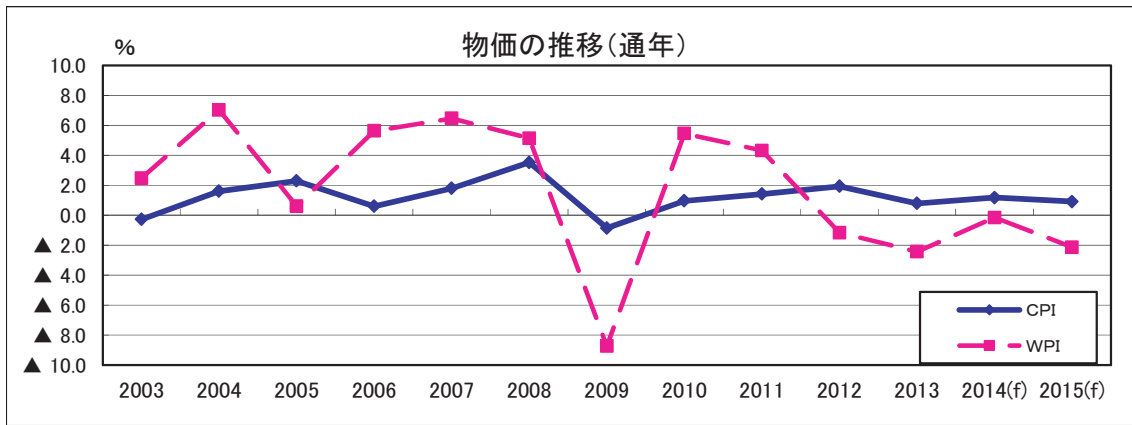
4、物価

(1) 最近の国際原油価格が大幅下落したことから、2014年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=82.4米ドル(8月時点より22.1米ドルの下方修正)、2014年のバスケット原油価格を1バレル=98.4米ドル(6.6米ドルの下方修正)、2015年のバスケット原油価格を1バレル=82.5米ドル(19.5米ドルの下方修正)と設定。

(2) 国際原油価格及び商品価格が大幅に下落したことから、2014年の卸売物価指数(WPI)は▲0.15%(0.99%ポイント下方修正)、2015年は▲2.13%(1.59%ポイント下方修正)と引き続き下落するものと予測。

(3) 消費者物価指数(CPI)については、原油価格の下落に加え、天候安定による食物類価格の上昇幅が縮小していることから、2014年のCPIは+1.18%(0.46%ポイント下方修正)、2015年は同+0.91%(0.55%ポイント下方修正)となる見通し。

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2011年(r)	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年(r)	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年(r)	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年(f)	35,029	28,197	4,611	2,221	2.69	4.10	▲7.94	9.99
第1季(r)	8,361	7,093	861	407	0.94	1.40	▲7.63	14.36
第2季(r)	8,585	7,084	1,091	411	1.63	4.32	▲7.34	▲14.82
第3季(p)	8,972	7,364	1,146	463	4.52	5.86	▲8.09	19.81
第4季(f)	9,111	6,657	1,513	941	3.56	4.85	▲8.43	18.26
2015年(f)	35,955	29,562	4,519	1,875	3.27	5.59	▲2.13	▲14.96



5、以上の要素を総合し、2014年通年の経済成長率は+3.43%（8月時点の予測値より0.02%ポイント上方修正）となる見込み。一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,518米ドル、2万3,289米ドル、CPIは+

1.18%となる見通し。なお、2015年の経済成長率は+3.50%、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,753米ドル、2万3,626米ドル、CPIは+0.91%となる見通し。

重要経済指標

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2001年	▲1.26	—	—	454,687	13,448	463,282	13,703	0.00	▲1.35	10,158,209
2002年	5.57	—	—	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	—	—	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	—	—	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
第1季	1.41	▲0.36	▲0.09	157,625	5,334	163,622	5,537	1.80	▲3.07	3,676,446
第2季	2.60	2.66	0.66	158,927	5,306	162,027	5,410	0.80	▲3.13	3,709,075
第3季	1.45	3.08	0.76	165,241	5,517	169,566	5,661	0.04	▲2.54	3,858,380
第4季	3.40	7.45	1.81	170,227	5,745	175,011	5,905	0.56	▲0.94	3,977,300
2014年(f)	3.43	—	—	682,687	22,518	706,076	23,289	1.18	▲0.15	15,971,753
第1季	3.41	1.23	0.31	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季[注]	3.87	3.47	0.86	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季(p)	3.63	2.65	0.66	173,746	5,780	178,303	5,932	1.51	0.02	4,065,850
第4季(f)	2.83	3.41	0.84	176,791	5,761	183,153	5,968	0.77	▲1.34	4,139,815
2015年(f)	3.50	—	—	702,595	22,753	729,551	23,626	0.91	▲2.13	16,480,057
第1季(f)	3.12	3.19	0.79	169,092	5,476	178,131	5,769	0.66	▲3.09	3,962,146
第2季(f)	3.66	5.42	1.33	172,877	5,598	179,081	5,799	0.31	▲2.80	4,053,384
第3季(f)	3.54	2.35	0.58	178,449	5,779	183,634	5,947	0.86	▲2.28	4,186,909
第4季(f)	3.65	3.30	0.81	182,177	5,900	188,705	6,111	1.82	▲0.27	4,277,618

p: 速報値、f: 予測値 [注]2014年第2季以前の数値は、5年ごとに行われる改定修正値。

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2007(r)	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73			
2008(r)	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55			
2009(r)	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59			
2010(r)	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44			
2011(r)	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29			
2012(r)	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18			
I (r)	0.78	▲1.38	▲1.22	1.95	1.19	2.25	▲8.40	▲2.01	▲7.62	▲1.46	▲11.31	▲0.14	▲12.13	▲0.42	2.00	▲2.92	▲2.12	▲6.29	▲4.12			
II (r)	0.42	▲0.24	▲0.21	1.86	0.98	4.03	▲5.62	▲1.33	▲3.50	▲0.63	▲12.15	▲0.19	▲12.83	▲0.52	0.63	▲2.77	▲2.03	▲4.13	▲2.66			
III (r)	2.31	1.11	1.01	1.46	0.79	0.73	0.94	0.20	4.00	0.71	▲9.55	▲0.14	▲9.45	▲0.37	1.30	3.32	2.32	1.89	1.01			
IV (r)	4.63	3.07	2.65	2.02	1.03	1.78	2.90	0.59	7.44	1.03	▲1.11	0.00	▲9.88	▲0.44	1.98	3.82	2.81	1.64	0.84			
2013(r)	2.23	2.01	1.86	2.35	1.29	▲1.15	4.98	1.11	6.67	1.16	2.96	0.04	▲2.70	▲0.09	0.37	3.51	2.48	3.34	2.10			
I (r)	1.41	1.92	1.85	0.92	0.55	▲0.37	6.29	1.40	7.59	1.41	18.56	0.17	▲6.50	▲0.18	▲0.44	4.17	2.88	5.22	3.32			
II (r)	2.60	0.97	0.92	2.45	1.34	▲1.71	5.11	1.16	7.66	1.37	3.05	0.04	▲6.99	▲0.25	1.69	4.64	3.28	2.49	1.60			
III (r)	1.45	0.90	0.83	1.75	0.94	▲0.95	1.17	0.27	2.96	0.54	▲11.67	▲0.14	▲3.79	▲0.13	0.62	1.74	1.22	0.96	0.61			
IV (r)	3.40	4.25	3.78	4.32	2.23	▲1.50	7.54	1.64	8.84	1.37	5.20	0.11	3.89	0.16	▲0.37	3.63	2.58	4.81	2.95			
2014(f)	3.43	3.38	3.08	2.76	1.50	3.16	2.69	0.60	4.10	0.72	9.99	0.13	▲7.94	▲0.26	0.35	5.77	4.01	6.06	3.66			
I (r)	3.41	2.35	2.16	2.37	1.32	4.17	0.94	0.20	1.40	0.21	14.36	0.16	▲7.63	▲0.17	1.25	4.26	2.95	2.91	1.70			
II (r)	3.87	3.50	3.18	3.30	1.79	2.35	1.63	0.35	4.32	0.77	▲14.82	▲0.19	▲7.34	▲0.23	0.69	5.03	3.52	4.70	2.83			
III (p)	3.63	4.29	3.88	2.92	1.58	3.77	4.52	1.00	5.86	1.04	19.81	0.22	▲8.09	▲0.25	▲0.25	7.53	5.21	9.11	5.46			
IV (f)	2.83	3.36	3.02	2.47	1.31	2.47	3.56	0.79	4.85	0.83	18.26	0.32	▲8.43	▲0.36	▲0.18	6.11	4.26	7.41	4.44			
2015(f)	3.50	2.42	2.18	2.74	1.47	▲0.62	3.27	0.72	5.59	0.99	▲14.96	▲0.21	▲2.13	▲0.06	1.32	7.35	5.17	6.36	3.86			
I (f)	3.12	2.50	2.30	2.64	1.47	▲2.07	4.48	0.98	6.41	1.19	▲15.85	▲0.17	▲1.87	▲0.04	0.82	7.71	5.30	7.33	4.48			
II (f)	3.66	2.74	2.47	2.58	1.38	0.01	4.69	1.03	5.88	1.06	0.63	0.01	▲1.55	▲0.04	1.20	7.40	5.23	6.65	4.04			
III (f)	3.54	1.91	1.73	2.75	1.46	▲1.10	3.03	0.67	4.73	0.85	▲13.99	▲0.16	▲1.10	▲0.03	1.81	6.93	4.91	5.09	3.10			
IV (f)	3.65	2.54	2.26	2.99	1.55	0.50	1.10	0.24	5.37	0.87	▲21.82	▲0.50	▲3.46	▲0.13	1.39	7.38	5.27	6.43	3.88			

(出所) 行政院主計處 2014年11月28日發表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2011							
I (r)	8.40	2.97	4.06	8.80	▲2.51	9.92	2.30
II (r)	▲0.85	▲2.34	0.30	▲3.49	▲7.18	▲2.21	▲4.52
III (r)	▲0.04	▲4.61	3.55	6.49	▲26.31	▲8.37	▲15.69
IV (r)	▲6.12	▲10.10	▲3.45	0.40	▲30.31	1.26	▲3.77
2012							
I (r)	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II (r)	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III (r)	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV (r)	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I (r)	▲0.36	7.57	4.79	▲5.04	24.54	0.42	12.17
II (r)	2.66	▲0.98	3.54	▲1.04	▲11.04	3.36	▲1.83
III (r)	3.08	1.24	1.45	▲1.59	2.65	1.57	▲1.23
IV (r)	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I (r)	1.23	1.47	▲0.19	18.02	▲4.31	3.67	4.39
II (r)	3.47	2.54	4.85	▲7.50	4.02	7.15	6.28
III (p)	2.65	5.08	1.22	4.54	15.37	9.69	14.63
IV (f)	3.41	3.21	3.02	▲3.42	8.10	4.83	4.73
2015							
I (f)	3.19	▲0.41	2.24	▲1.48	▲5.75	8.93	4.44
II (f)	5.42	3.12	3.39	0.87	3.91	6.27	3.07
III (f)	2.35	2.11	2.67	▲0.10	2.16	7.29	7.80
IV (f)	3.30	4.72	3.09	3.00	9.85	7.66	10.55

(出所) 行政院主計処、2014年11月28日発表

(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。